



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月8日

上場取引所 東名

上場会社名 東陽倉庫株式会社

コード番号 9306 URL <https://www.toyo-logistics.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 正春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 渡邊 誠 TEL 052-581-0251
管理本部長兼経理部長

四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	21,113	△0.9	982	△1.9	1,470	2.1	1,160	12.2
2023年3月期第3四半期	21,294	△0.6	1,001	△8.8	1,440	△13.7	1,034	△11.2

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,510百万円 (23.8%) 2023年3月期第3四半期 1,219百万円 (13.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	153.73	—
2023年3月期第3四半期	136.66	—

(注) 2023年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	47,915	24,354	50.8
2023年3月期	45,832	23,239	50.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 24,354百万円 2023年3月期 23,239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2024年3月期	—	5.50	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	27.50	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 2023年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2024年3月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。当該株式併合の影響を考慮しない場合は5円50銭となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	1.2	1,250	△0.7	1,750	△6.6	1,300	△3.7	172.15

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 2023年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2024年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。当該株式併合の影響を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は34円43銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	7,864,990株	2023年3月期	7,864,990株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	313,419株	2023年3月期	316,391株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	7,551,684株	2023年3月期3Q	7,572,580株

（注）2023年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	4
第3四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の解除に伴い経済活動の正常化が進み、堅調な個人消費やインバウンド需要等により緩やかな回復基調となりました。しかしながら、ウクライナ問題の長期化に加え、中東情勢の悪化等により、更なる物価上昇やサプライチェーンの混乱に対する懸念も高まるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは、①運送体制と流通拠点の強化による3PL物流の推進、②海外拠点の拡充を含めたグローバルな業務の強化、③不動産賃貸料等の安定収入の拡大を進めてまいりました。

また、当社グループは、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努め、営業収益の拡大を図るとともに、収益性及び経営効率の観点から、「売上高経常利益率5%」、「自己資本利益率5%」を目標値として設定しております。

事業のセグメント別及び連結の業績は次のとおりであります。

<物流事業>

保管料、荷役料、陸上運送料等が増加したものの、海上運送料等が減少したことにより、営業収益は前年同四半期と比べ178百万円減少(△0.9%)し、20,628百万円となりました。セグメント利益は減価償却費等が増加したことにより、前年同四半期と比べ71百万円減少(△5.4%)し、1,262百万円となりました。

<不動産事業>

賃貸料が増加したものの、請負工事等が減少したことにより、営業収益は前年同四半期と比べ3百万円減少(△0.7%)し、485百万円となりました。一方、セグメント利益は人件費、支払手数料等が減少したことにより、前年同四半期と比べ17百万円増加(8.8%)し、211百万円となりました。

<連結>

上記の結果、営業収益は前年同四半期と比べ181百万円減少(△0.9%)し、21,113百万円となりました。営業利益は前年同四半期と比べ19百万円減少(△1.9%)し、982百万円となりました。経常利益は助成金収入が減少したものの、持分法による投資利益が増加したこと等により、前年同四半期と比べ29百万円増加(2.1%)し、1,470百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益が増加したこと等により、前年同四半期と比べ126百万円増加(12.2%)し、1,160百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金が796百万円減少したものの、有形固定資産が1,682百万円、投資有価証券が672百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ2,083百万円増加(4.5%)し、47,915百万円となりました。

負債につきましては、引当金が232百万円、長期借入金が131百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ967百万円増加(4.3%)し、23,560百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が762百万円、その他有価証券評価差額金が349百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ1,115百万円増加(4.8%)し、24,354百万円となりました。

当社グループは、持続的成長へ向け、積極的な設備投資を実施する方針であります。同時に、有利子負債残高、金利水準等に留意しながら安定的な財政状態を維持するよう努めてまいります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済の先行きにつきましては、景気に緩やかな回復傾向がみられるものの、更なる物価の上昇、労働人口の減少による影響等が懸念され、不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような事業環境の中、通期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は28,500百万円、営業利益は1,250百万円、経常利益は1,750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,300百万円を予想しております。

なお、業績予想につきましては、2023年10月26日の「2024年3月期第2四半期(累計)及び通期連結業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,328,863	7,532,454
受取手形、営業未収入金及び契約資産	5,284,706	5,594,212
リース債権及びリース投資資産	101,750	101,966
原材料及び貯蔵品	45,402	59,178
その他	600,354	858,538
貸倒引当金	△2,691	△2,779
流動資産合計	14,358,386	14,143,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,990,243	11,013,675
土地	10,131,145	10,131,145
その他(純額)	3,076,972	2,736,337
有形固定資産合計	22,198,360	23,881,158
無形固定資産		
	268,570	282,961
投資その他の資産		
投資有価証券	6,696,375	7,369,200
リース債権及びリース投資資産	794,846	718,344
その他	1,525,320	1,523,150
貸倒引当金	△9,253	△2,645
投資その他の資産合計	9,007,289	9,608,050
固定資産合計	31,474,220	33,772,170
資産合計	45,832,606	47,915,742
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,807,180	1,864,748
短期借入金	3,692,500	5,056,850
未払法人税等	159,678	28,351
引当金	309,414	77,122
その他	1,167,137	1,226,405
流動負債合計	7,135,910	8,253,477
固定負債		
長期借入金	11,924,500	11,792,750
引当金	28,500	28,500
退職給付に係る負債	1,653,220	1,536,519
資産除去債務	123,476	125,094
その他	1,727,985	1,824,469
固定負債合計	15,457,682	15,307,333
負債合計	22,593,592	23,560,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,211,653	2,211,998
利益剰余金	16,955,342	17,718,074
自己株式	△421,025	△417,727
株主資本合計	22,158,495	22,924,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,017,017	1,366,041
退職給付に係る調整累計額	63,500	64,018
その他の包括利益累計額合計	1,080,518	1,430,060
純資産合計	23,239,013	24,354,931
負債純資産合計	45,832,606	47,915,742

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	21,294,790	21,113,728
営業原価	19,654,756	19,454,372
営業総利益	1,640,033	1,659,355
販売費及び一般管理費	638,848	677,281
営業利益	1,001,185	982,074
営業外収益		
受取利息	125	91
受取配当金	149,754	156,259
持分法による投資利益	184,967	324,641
助成金収入	126,936	22,536
その他	26,710	28,144
営業外収益合計	488,494	531,673
営業外費用		
支払利息	26,781	36,383
その他	22,298	7,195
営業外費用合計	49,079	43,578
経常利益	1,440,600	1,470,169
特別利益		
投資有価証券売却益	—	51,114
固定資産売却益	16,036	15,623
特別利益合計	16,036	66,738
特別損失		
固定資産除売却損	2,612	9,189
事業所移転費用	—	7,500
特別損失合計	2,612	16,689
税金等調整前四半期純利益	1,454,024	1,520,217
法人税、住民税及び事業税	285,055	222,438
法人税等調整額	134,087	136,849
法人税等合計	419,142	359,288
四半期純利益	1,034,882	1,160,929
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,034,882	1,160,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,692	349,023
退職給付に係る調整額	20,384	518
その他の包括利益合計	185,077	349,542
四半期包括利益	1,219,959	1,510,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,219,959	1,510,471

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	20,807,066	487,723	21,294,790
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	1,288	1,288
計	20,807,066	489,011	21,296,078
セグメント利益	1,333,996	194,713	1,528,710

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,528,710
全社費用及び全社営業外損益(注)	△88,109
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	1,440,600

(注) 全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	20,628,431	485,297	21,113,728
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	378	378
計	20,628,431	485,675	21,114,106
セグメント利益	1,262,158	211,775	1,473,933

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,473,933
全社費用及び全社営業外損益(注)	△3,764
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	1,470,169

(注) 全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。